

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 篠部 武嗣(非常勤)	県所管部課	政策企画部 交通政策課
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200
ホームページURL	<a href="https://www.rintetsu.co.jp/">https://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:email@rintetsu.co.jp">email@rintetsu.co.jp</a>
資本金(基本財産)	1,226,000 千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000 37.5%
	2	茨城県	362,000 29.5%
	3	日本製鉄株式会社	60,000 4.9%
	4	三菱ケミカル株式会社	54,800 4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000 2.9%
その他	昭和産業株式会社 ほか16社	253,200 20.7%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内容	
事業1	旅客運輸事業	815,506	805,671	770,053	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0キロメートルとJR鹿島神宮駅までの3.2キロメートルの直通乗り入れを合せ、計56.2キロメートルの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	70.9%	70.5%	68.2%	
事業2	貨物運輸事業	335,147	336,762	359,425	鹿島臨海港として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2キロメートルの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	29.1%	29.5%	31.8%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,150,653	1,142,433	1,129,478	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

鹿島臨海鉄道では、「輸送の安全の確保」、「お客様の求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方に基づき、地域の基幹的な公共交通機関としての役割を担っていくため、持続可能な経営基盤を確立し、地域に信頼される鉄道を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

沿線における人口の減少、超高齢化社会の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想されますが、引き続き、経営の効率化を進めるとともに、老朽化した車両や施設等の更新を計画的に行い、更なる利便性・安全性の向上に努めてまいります。

今後とも、地域の発展に寄与するとともに、地域の皆様の豊かな生活を支え、信頼される鉄道会社を目指してまいります。

令和3年2月 代表取締役副社長 角田 英樹

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,150,653	1,142,433	1,129,478	△ 12,955	旅客鉄道収入・附帯事業収入の減
	売上原価	1,082,335	1,063,213	1,069,059	5,846	修繕費の増加
	売上総損益金額	68,318	79,220	60,419	△ 18,801	
	販売費及び一般管理費	93,557	96,388	101,543	5,155	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	32,628	37,017	37,399	382	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	592,925	579,493	581,461	1,968	
	営業損益金額	△ 25,239	△ 17,168	△ 41,124	△ 23,956	
	営業外収益	22,659	23,538	15,027	△ 8,511	
	営業外費用	1,496	1,421	1,332	△ 89	
	経常損益金額	△ 4,076	4,949	△ 27,429	△ 32,378	
	特別利益	170,863	114,242	97,064	△ 17,178	
	特別損失	108,753	114,242	97,064	△ 17,178	
	法人税・住民税・事業税	6,826	10,117	3,104	△ 7,013	課税所得の減少
	当期純損益金額	51,208	△ 5,168	△ 30,533	△ 25,365	
貸借対照表	資産	4,147,190	4,234,554	4,109,036	△ 125,518	
	流動資産	870,808	1,104,823	992,118	△ 112,705	有価証券の償還に伴う減
	固定資産	3,276,382	3,129,731	3,116,918	△ 12,813	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	976,746	1,069,278	974,293	△ 94,985	
	流動負債	295,061	355,424	297,005	△ 58,419	未払金及び未払法人税等減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	681,685	713,854	677,288	△ 36,566	引当金繰入減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,170,444	3,165,276	3,134,743	△ 30,533	
	資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	
	利益剰余金	1,944,444	1,939,276	1,908,743	△ 30,533	当期純損失
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	30,209	30,768	27,765	△ 3,003
委託料		0	0	0	0	
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		30,209	30,768	27,765	△ 3,003	
財政的関与の割合(%)		2.6%	2.7%	2.5%	△ 0.2	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)		0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	54.4%	54.0%	54.8%	0.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.1%	8.4%	9.0%	0.6	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.6%	-0.2%	-1.0%	△ 0.8	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-0.4%	0.4%	-2.4%	△ 2.9	
流動比率	流動資産/流動負債	295.1%	310.8%	334.0%	23.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	6	0	2	0	
	非常勤理事・監事	14	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
	計	20	3	2	20	3	2	20	3	2	0	
職員	管理職	12	1	0	11	1	0	11	1	0	0	
	一般職	75	0	0	79	0	0	73	0	0	△ 6	
	嘱託・臨時職員等	22	/	/	21	/	/	18	/	/	△ 3	
	計	109	1	0	111	1	0	102	1	0	△ 9	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				22	13	38	8	3	84		38.9歳	4,210.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,908.3千円	

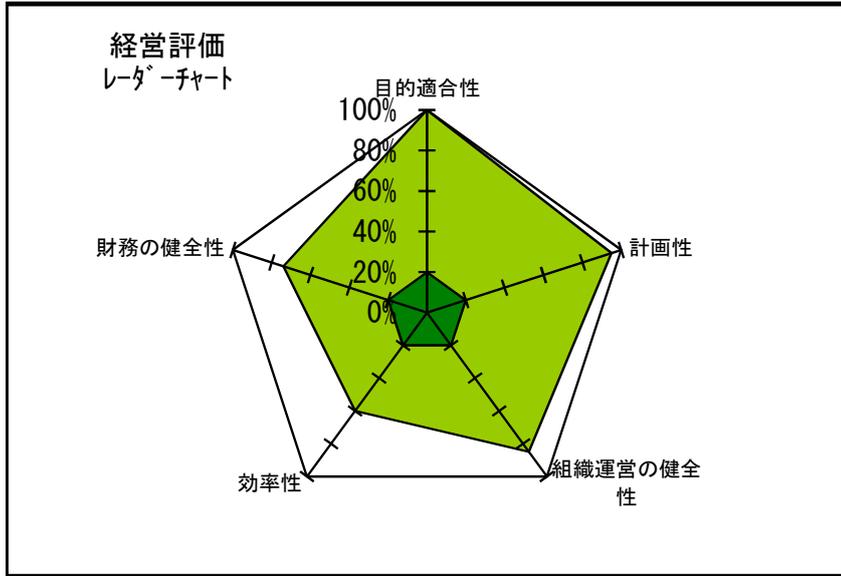
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	82	99	83%

企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>弊社は、昭和44年、鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として設立、昭和60年、国鉄（当時）に代わって大洗鹿島線の旅客営業を開始しました。沿線人口の減少などにより、輸送需要は漸減していくものと予想されますが、引き続き、地域における基幹的な公共交通機関としての役割を担ってまいります。</p>	<p>会社経営の指針として、5か年を計画期間とする「中期経営計画」を策定し、適切な進行管理を行うとともに、社会経済情勢の変化にきめ細かく対応するため、毎年度の実施方針を定め、全社員が一丸となって各種営業施策に計画的に取り組んでいます。</p>	<p>会計・経理業務について、外部監査法人による定期的な監査のほか、役員及び全社員の義務及び役割並びに社内体制等に関してコンプライアンス規程を定めるなど、健全な組織の運営体制の確保に努めています。</p>	<p>役員会議、業務運営会議を毎月開催し、業務実績等の情報共有や経営資源の効率的な活用検討を行い、新型車両の導入やワンマン運転等による効率的な運行など、各業務の効率的な執行に努めています。特に、安全輸送を前提に、お客様のニーズを踏まえた旅客・貨物輸送の効率化に努めています。</p>	<p>沿線人口減少や自然災害、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、旅客輸送人員が減少しましたが貨物輸送量は目標達成となりました。今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き、「持続可能な経営基盤の確立」の達成に向け、役員・社員が一丸となって取り組んでまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客事業については、沿線の人口減少、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、依然として厳しい経営環境が予想されますが、順次導入している新型車両を効率的に運用することにより、お客様のニーズに的確に応えるとともに、駅の利便性の向上や沿線地域との連携強化を図り、利用客の確保に取り組んでまいります。 貨物事業については、既存荷主の増送や新規の顧客獲得、基本運賃の改定に引き続き取り組むとともに、近隣の鉄道未利用企業への営業活動を強化するなど、JR貨物及び運送事業者との連携を図り、増収施策を推進してまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的とも適合している。	5か年の「中期経営計画」を策定し、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規程を制定し、輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規程等を設けるなど、組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減等、業務の効率化による経費削減に取り組むとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	沿線人口の減少や新型コロナウイルスの影響により、今後も厳しい経営状況が続く見通しであることから、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>鉄道事業は、新型コロナウイルスの影響等により、今後も厳しい経営状況が続く見通しである。</p> <p>県としては、沿線市町村等と連携した利用促進の取組や、新規荷主の開拓等による収益拡大、経費削減などによる収支改善を指導していく。</p> <p>また、安全輸送の確保については、設備投資計画に基づき、車両や老朽設備の更新等が計画的に進められるよう、引き続き、必要な支援を行っていく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,119	2,112	2,129	2,050	96.3%	2,135
		2 貨物輸送量	千トン	276	269	276	276	100.0%	285
	健全性	1 自己資本比率	%	76.4%	74.7%	70.0%	76.3%	100.0%	70.0%
		2 流動比率	%	295.1%	310.8%	200.0%	331.2%	100.0%	200.0%
	効率性	1 総資本回転率	%	27.7%	26.9%	25.0%	27.5%	100.0%	25.0%
		2 自己資本回転率	%	36.2%	36.1%	35.0%	36.0%	100.0%	35.0%
平均目標達成度							99.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好      改善の余地あり      改善措置が必要      大いに改善を要する</p>				
	<p>令和元年度は、貨物運輸について、トラックドライバーの不足等によりトラックから鉄道へと輸送手段の転換が図られたこともあって、輸送量が前期を上回ったことや、平成30年10月の基本運賃の改定効果もあり売上高は359百万円(前期比106.7パーセント)となった。他方、旅客運輸については、旅客輸送量が減少し、売上高は770百万円(前期比95.6パーセント)となった。</p> <p>この結果、営業損益は△41百万円(前期差24百万円減)と数千万円単位の赤字が続いており、当期純利益も、△31百万円(同26百万円減)と二期連続赤字を計上している。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症による影響など厳しい環境が今後も続くと考えられるが、新型車両を活用して、一層のサービス向上に努めるとともに、引き続き、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図られたい。</p> <p>貨物運輸事業については、新規荷主の開拓、適正運賃の確保などにより、収益の拡大を図られたい。</p> <p>引き続き、安全な運行を堅持するため、計画的な運転士の人材育成や安全施設の修繕等に注力し、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>〔 県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>新型コロナウイルスの増大による厳しい経営環境において公共交通の維持確保を図るため、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や、沿線市町などと連携し、利用促進に向けた取組の実施に努める。あわせて、利用者確保に向けたサービス向上や新規荷主の開拓等を図り、収益の拡大に努めるとともに、コストカットを徹底し、経営改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、車両更新や安全施設等の整備について、設備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体的に必要な支援を行うとともに、運転士の人材育成についても計画的に進めるよう指導し、安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>				